

I 調査結果の概要

1 米

(1) 要 旨

平成17年産水陸稲の収穫量は、水稻が906万2,000 t、陸稲が1万1,900 t、水陸稲合計で907万4,000 tで、前年産に比べて34万4,000t(4%)増加した。これは、水稻の作付面積が前年産並みであったことに加え、10a当たり収量が前年産を18kg(4%)上回ったためである。

水稻の作柄は、全国平均で作況指数101、10a当たり収量は532kgとなった。これは、九州を中心とした地域において9月上旬に接近、上陸した台風第14号による被害に加え、登熟期間の高温等やウンカ等の病害虫の影響により、被害が発生したものの、その他の地域では登熟がおおむね順調であったためである。

陸稲の作柄は、主産地の茨城県及び栃木県の生育・登熟がおおむね天候に恵まれ順調であったことから、全国平均で10a当たり収量は266kg、10a当たり平均収量対比は116%となった。

平成17年産水稻の被害量は63万6,900 t、被害率は7.1%で、平年に比べて2.2ポイント下回り、前年産に比べて3.8ポイント下回った。

(表1-1、図1-1)

図1-1 水稻の作付面積及び収穫量の推移(全国)

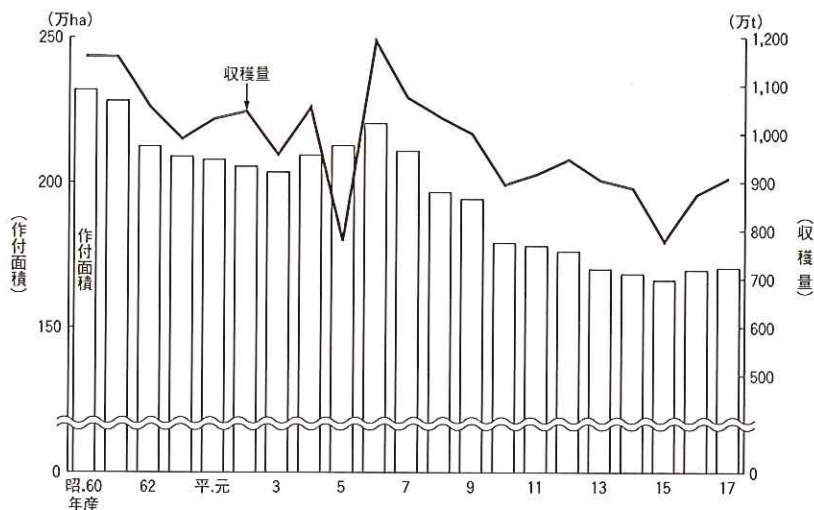


表1-1 平成17年産水陸稲収穫量

全 国 農業地域	作付面積	10 a 当たり 収 量	収 穫 量	作 況 指 数 (対平年比)	前 年 産 と の 比 較						被 害								
					作付面積		10 a 当たり 収 量	収 穫 量		被害面積	被 害 実面積	被害量	被 害 率						
					対 差	対 比	対 比	対 比	対 差	対 比	本	年	対平年差	対前年差					
	千ha	kg	千t		千ha	%	%	千t	%	千ha	千ha	千t	%	ポイント	ポイント				
水 陸 稲 計	1 706.0	-	9 074.0	-	5.0	100	-	344.0	104	-	-	-	-	-	-				
水	1 702.0	532	9 062.0	101	5.0	100	104	341.0	104	3 337.0	1 361.0	636.9	7.1	△ 2.2	△ 3.8				
北 海 道	119.1	573	682.6	109	△ 1.4	99	111	58.7	109	88.5	57.1	9.5	1.5	△ 9.5	△ 9.0				
東 北	442.9	563	2 495.0	101	3.2	101	103	96.0	104	804.2	394.8	176.3	7.2	△ 3.8	△ 3.2				
北 陸	217.6	531	1 163.0	100	1.8	101	105	62.0	106	469.2	173.8	43.3	3.7	△ 1.5	△ 4.7				
関 東・東 山	311.9	543	1 694.0	102	0.2	100	97	△ 53.0	97	435.3	209.4	102.5	6.2	△ 1.9	2.1				
東 海	109.1	500	546.0	100	0.7	101	98	△ 5.5	99	260.8	95.2	38.6	7.1	0.8	1.6				
近 畿	116.7	516	601.7	102	0.7	101	102	14.5	102	187.6	89.7	27.3	4.6	△ 3.1	△ 2.5				
中 国	121.5	516	627.3	100	△ 0.6	100	108	43.8	108	219.5	97.5	44.2	7.0	0.0	△ 8.2				
四 国	59.4	489	290.2	101	0.0	100	108	21.1	108	155.9	52.6	27.6	9.6	△ 1.6	△ 7.5				
九 州	202.3	474	959.5	94	0.4	100	112	103.7	112	716.0	190.6	167.1	16.5	5.1	△ 10.2				
沖 縄	1.1	283	3.0	92	△ 0.0	96	101	△ 0.0	97	0.8	0.8	0.4	13.2	6.3	3.4				
陸 稲	4.5	266	11.9	116	△ 0.2	95	133	2.5	127	...	...	...	...	...	...				

- 注：1 陸稲の作況指数欄は、過去7か年の実績値のうち、最高、最低を除いた5か年の平均値(10a当たり平均収量)との対比である。
2 被害面積は被害種類別の面積を合計したもので、2種類以上の被害を受けた場合は重複して計上してある(以下の各表において同じ)。
3 被害実面積は上記2のうち、重複部分を除いた面積である(以下の各表において同じ)。
4 被害率は(被害量÷平均収量)×100である(以下の各表において同じ)。
5 被害率の対平年差は、昭和54年以降の異常値除外平均被害率との差である(以下の各表において同じ)。

(2) 解 説

ア 作付面積（子実用）

(ア) 水 稲

平成17年産水稻の作付面積は170万2,000haで、前年産並みとなった。

地域別にみると、東北、北陸、東海及び近畿では前年産に比べてそれぞれ1%の増加、北海道及び沖縄ではそれぞれ1%及び4%の減少、その他の地域では前年産並みとなっている。

（表1-1）

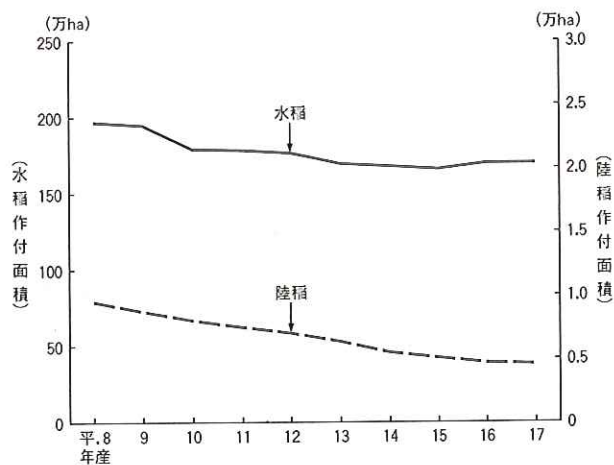
(イ) 陸 稲

平成17年産陸稲の作付面積は4,470haで、前年産に比べて220ha（5%）減少した。

これは、作柄が不安定なことや生産者の労働力事情等により減少したためである。

（図1-2）

図1-2 水陸稲の作付面積の推移（全国）



イ 作柄概況

図1-3 平成17年産水稻の都道府県別作況指数



(7) 水 稲

a 北海道

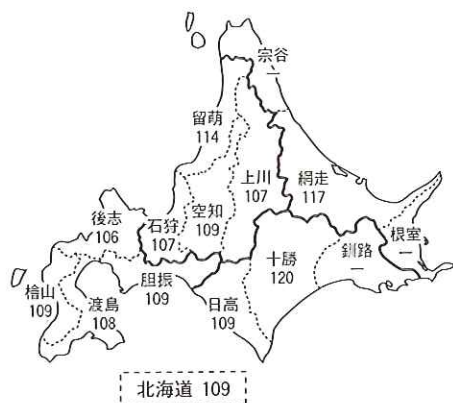
田植期は、融雪の遅れや5月前半の天候不順による耕起作業の遅れ等から、おおむね平年に比べて2日程度遅くなった。生育は、田植期以降気温が平年を上回って推移したことから早まり、出穂期は平年に比べて2日程度早くなった。

穂数は、6月が高温・多照に経過し分けつが旺盛となったことから多くなり、1穂当たりもみ数もやや多くなったことから、全もみ数は多くなった。

登熟は、出穂期以降高温に経過したことから稔実率は平年並みで、その後もおおむね天候に恵まれたことから平年並みとなった。

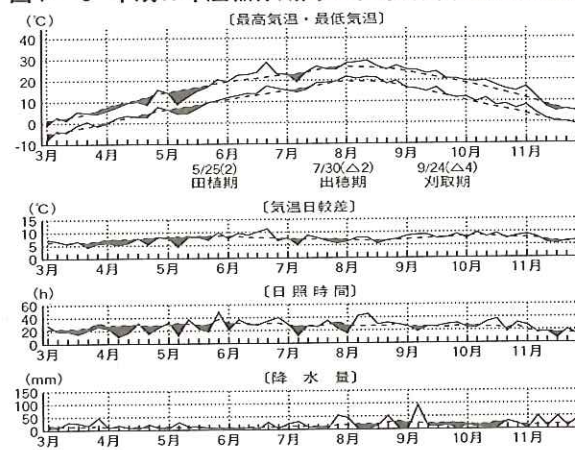
北海道の作況指数は109であった。(図1-4、1-5)

図1-4 平成17年産水稻の作柄表示地帯別作柄
(北海道)



注：1 〔 〕内の数値は道平均の作況指数である。
2 ー印は作付なしを示す。

図1-5 平成17年産稲作期間の半月別気象経過(札幌)



資料：気象庁「アメダスデータ」の統計部における組替え結果による（以下の各表において同じ）。

注：耕植期日はそれぞれ最盛期であり、()内の数値は平年との比較で、△は早いことを示す（以下の各表において同じ）。

b 東 北

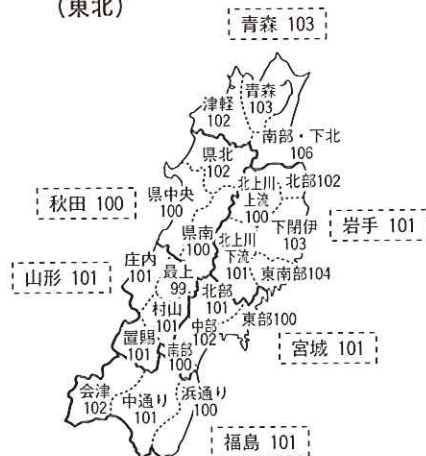
田植期は、融雪の遅れから青森県で平年に比べて5日程度遅くなった他は平年に比べて1日ないし2日程度遅くなった。生育は、5月中・下旬の低温・日照不足の影響から分けつが抑制された地域があったことから、出穂期は秋田県で平年に比べて2日程度早まった他は平年並みないし2日程度遅くなった。

穂数は、青森県及び山形県で平年並みとなった他は分けつが抑制されたことからやや少ないないし少なくなったものの、1穂当たりもみ数は穂数が平年を下回ったことによる補償作用から宮城県、秋田県及び福島県でやや多くなった他は平年並みとなったことから、全もみ数は岩手県及び宮城県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多くなった。

登熟は、出穂期以降の日照時間が平年を下回ったものの、出穂・開花期の天候に恵まれ、気温及び気温日較差が平年を上回ったことから、青森県、岩手県及び宮城県でやや良となった他は平年並みとなった。

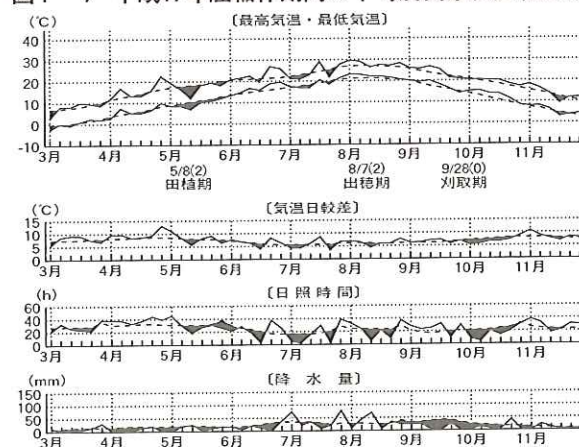
各県の作況指数は、秋田県が100、岩手県、宮城県、山形県及び福島県が101、青森県が103で、東北平均では101であった。(図1-6、1-7)

図1-6 平成17年産水稻の作柄表示地帯別作柄
(東北)



注：〔 〕内の数値は県平均の作況指数である。

図1-7 平成17年産稲作期間の半月別気象経過(仙台)



e 東海及び近畿

田植期は、品質向上を図るための遅植え指導等により岐阜県、滋賀県及び京都府で平年に比べて1日ないし3日程度遅くなった他は平年並みないし2日程度早くなった。生育は、6月以降高温・多照に経過したことから順調に推移し、出穂期は平年並みないし3日程度早くなった。

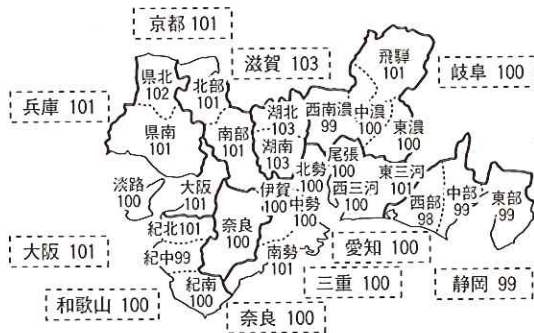
穂数は、7月上旬の日照不足の影響から岐阜県、静岡県、兵庫県、奈良県及び和歌山県でやや少ないないし少なくなった他は平年並みとなり、1穂当たりもみ数は三重県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多かったことから、全もみ数は静岡県、三重県、奈良県及び和歌山県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多かった。

登熟は、出穂期以降の天候に恵まれ、おおむね順調であったことから平年並みないしやや良となった。

各県の作況指数は、静岡県が99、岐阜県、愛知県、三重県、奈良県及び和歌山県が100、京都府、大阪府及び兵庫県が101、滋賀県が103で、東海平均では100、近畿平均では102であった。

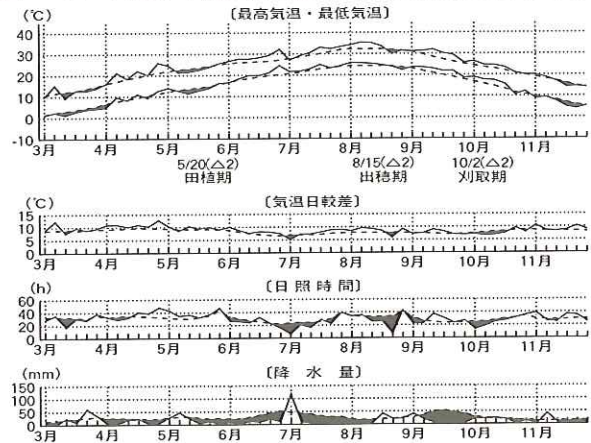
(図1-12、1-13)

図1-12 平成17年産水稻の作柄表示地帯別作柄
(東海・近畿)



注：□内の数値は府県平均の作況指数である。

図1-13 平成17年産稲作期間の半月別気象経過(名古屋)



f 中国及び四国

田植期は、品質向上を図るための遅植え指導等により鳥取県及び香川県で平年に比べて1日程度遅くなった他は平年並みないし3日程度早くなった。生育は、6月以降高温・多照に経過したことから順調に推移し、出穂期は平年並みないし4日程度早くなった。

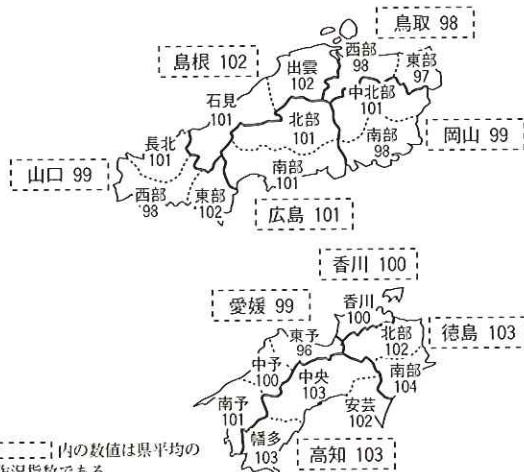
穂数は、鳥取県及び徳島県の早期栽培でやや少なくなった他は6月以降高温・多照に経過したことから平年並みないし多くなり、1穂当たりもみ数は島根県、山口県、香川県及び高知県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多かったことから、全もみ数は鳥取県及び島根県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多かった。

登熟は、早期栽培はおおむね順調に経過し、普通期栽培は一部地域で登熟期の高温障害や9月上旬の台風第14号の被害があったものの、平年並みないし良となった。

各県の作況指数は、鳥取県が98、岡山県、山口県及び愛媛県が99、香川県が100、広島県が101、島根県が102、徳島県及び高知県が103で、中国平均では100、四国平均では101であった。

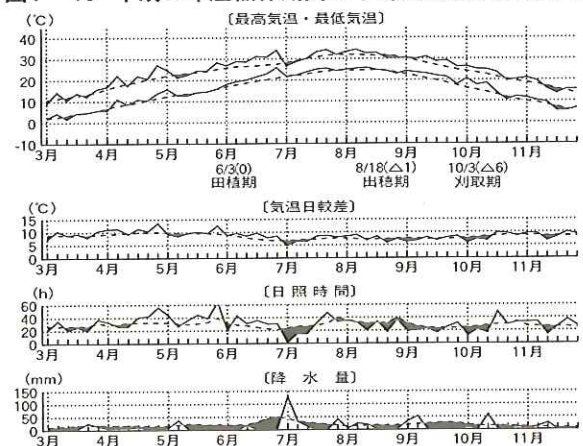
(図1-14、1-15)

図1-14 平成17年産水稻の作柄表示地帯別作柄
(中国・四国)



注：□内の数値は県平均の作況指数である。

図1-15 平成17年産稲作期間の半月別気象経過(岡山)



g 九州及び沖縄

田植期は、宮崎県の早期栽培で平年並みとなった他は5月から6月にかけての少雨の影響等から平年に比べて1日ないし3日程度遅くなった。生育は、7月中旬以降高温・多照に経過したことから順調に推移し、出穂期は長崎県及び鹿児島県で平年に比べて1日ないし2日程度遅くなった他は平年に比べて1日ないし2日程度早くなった。

穂数は、7月上旬の日照不足の影響から宮崎県及び鹿児島県の普通期栽培でやや少なくなった他は平年並みないし多く、1穂当たりもみ数は佐賀県及び熊本県でやや少なくなった他は平年並みないしやや多かったことから、全もみ数は宮崎県の普通期栽培でやや少なくなった他は平年並みないし多くなった。

登熟は、早期栽培は7月上旬の日照不足の影響や穂揃いが悪かったことなどからくず米が多く発生し、やや不良ないし不良となり、普通期栽培は9月上旬の台風第14号の影響、9月中旬以降の高温障害やウンカ等の被害が多かったことからやや不良ないし不良となった。

各県の作況指数は、大分県が91、佐賀県及び熊本県が93、長崎県が95、福岡県が96、宮崎県が97、鹿児島県が98で、九州平均では94であった。

沖縄県は第一期稲が田植期の低温・日照不足により分けつが抑制され、全もみ数が少なくなったことに加え、第二期稲も八重山地域で台風の影響を受けたことから作況指数は92であった。

(図1-16、1-17)

図1-16 平成17年産水稻の作柄表示地帯別作柄
(九州・沖縄)

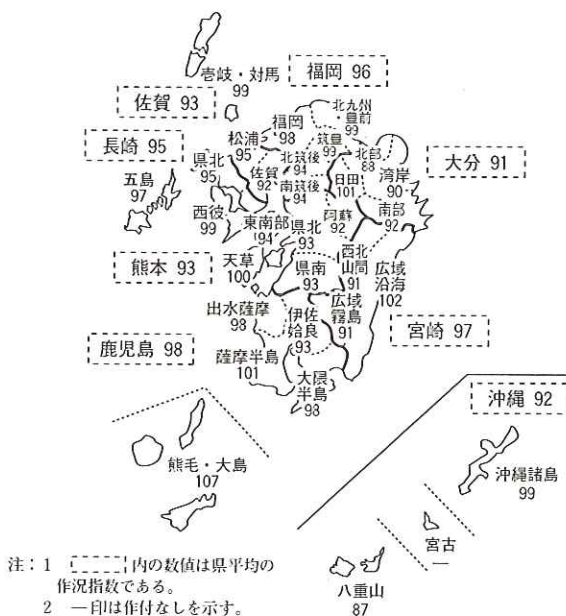
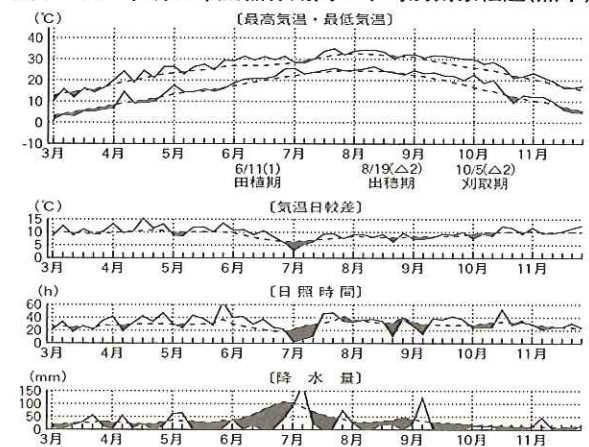


図1-17 平成17年産稲作期間の半月別気象経過(熊本)



(イ) 陸 稲 (主産地域)

主産地である茨城県及び栃木県では、一部地域で干害や虫害が見られたものの、6月下旬以降おおむね天候に恵まれ、適雨もあったことから登熟は順調であった。

この結果、10a 当たり平均収量対比は茨城県が118%、栃木県が108%であった。

(表1-2)

表1-2 平成17年産陸稲収穫量

区 分	作付面積	10 a 当たり 収 量	収獲量	前 年 産 と の 比 較						(参考) 10 a 当たり 平均収量 対 比
				作付面積		10 a 当たり 収 量	収 獲 量			
				対 差	対 比	対 比	対 差	対 比		
	千ha	kg	千t	千ha	%	%	千t	%	%	
全 国	4.5	266	11.9	△ 0.2	95	133	2.5	127	116	
うち、茨城	3.0	282	8.6	△ 0.2	95	135	1.9	128	118	
栃木	0.8	263	2.1	0.0	105	106	0.2	111	108	

ウ 水稲の被害の概要

全国の被害量は63万6,900 t、被害率は7.1%で、平年に比べて2.2ポイント下回った。これは、九州を中心に台風第14号の影響により穂ずれ、もみずれ、倒伏等が発生し、さらに、登熟期間が高温・少雨等で経過したことから、乳白粒等の登熟障害やウンカ等の病虫害が広範囲で発生したものの、その他の地域では総じて被害が少なかったためである。

被害種類別にみると、気象被害の被害率は4.1%で、平年を1.6ポイント下回った。このうち、風水害の被害率は1.7%で平年を0.2ポイント下回り、冷害の被害率は0.5%で平年を1.9ポイント下回った。

また、高温障害の被害率は0.7%であったが、九州では3.8%となり、その他の地域に比べて高くなった。

病害の被害率は1.9%で、平年を0.9ポイント下回った。このうち、いもち病の被害率は0.9%で平年を0.8ポイント下回り、紋枯病の被害率は0.7%で平年を0.1ポイント上回った。

虫害の被害率は0.9%で、平年を0.2ポイント上回った。このうち、ウンカの被害率は0.3%で平年並みであったが、九州では2.0%となり、その他の地域に比べて高くなった。ニカメイチュウの被害率は0.1%で平年並みであった。

(表1-3、4、図1-18)

表1-3 平成17年産水稲の被害

被害種類	被害面積	被害量	被害率		
			本年	対平年差	対前年差
	ha	t	%	ポイント	ポイント
総数	3 337 000	636 900	7.1	△ 2.2	△ 3.8
気象被害	1 713 000	371 200	4.1	△ 1.6	△ 4.2
風水害	607 800	154 800	1.7	△ 0.2	△ 3.9
干害	24 800	6 690	0.1	0.0	0.1
冷害	264 000	48 900	0.5	△ 1.9	0.3
日照不足	528 200	97 900	1.1	…	△ 0.8
高温障害	284 900	62 400	0.7	…	0.2
その他	3 300	484	0.0	…	0.0
病害	814 400	167 800	1.9	△ 0.9	0.0
いもち病	266 100	79 000	0.9	△ 0.8	△ 0.1
紋枯病	336 700	62 500	0.7	0.1	0.0
その他	211 600	26 300	0.3	△ 0.2	0.0
虫害	663 600	80 100	0.9	0.2	0.4
ニカメイチュウ	60 800	6 500	0.1	0.0	0.0
ウンカ	112 400	30 800	0.3	0.0	0.2
カメムシ	155 200	19 100	0.2	…	0.1
その他	335 200	23 700	0.3	…	0.1

注：1 表1-1の脚注参照。

2 気象被害のうち「日照不足」、「高温障害」及び「その他」、虫害のうち「カメムシ」及び「その他」については、平成14年産より気象被害及び虫害について標準区の見直しを行ったことから、平年差の比較をしていない。

表 1-4 平成17年度水陸の被害種類別被害率及び対平年差（全国農業地域別）

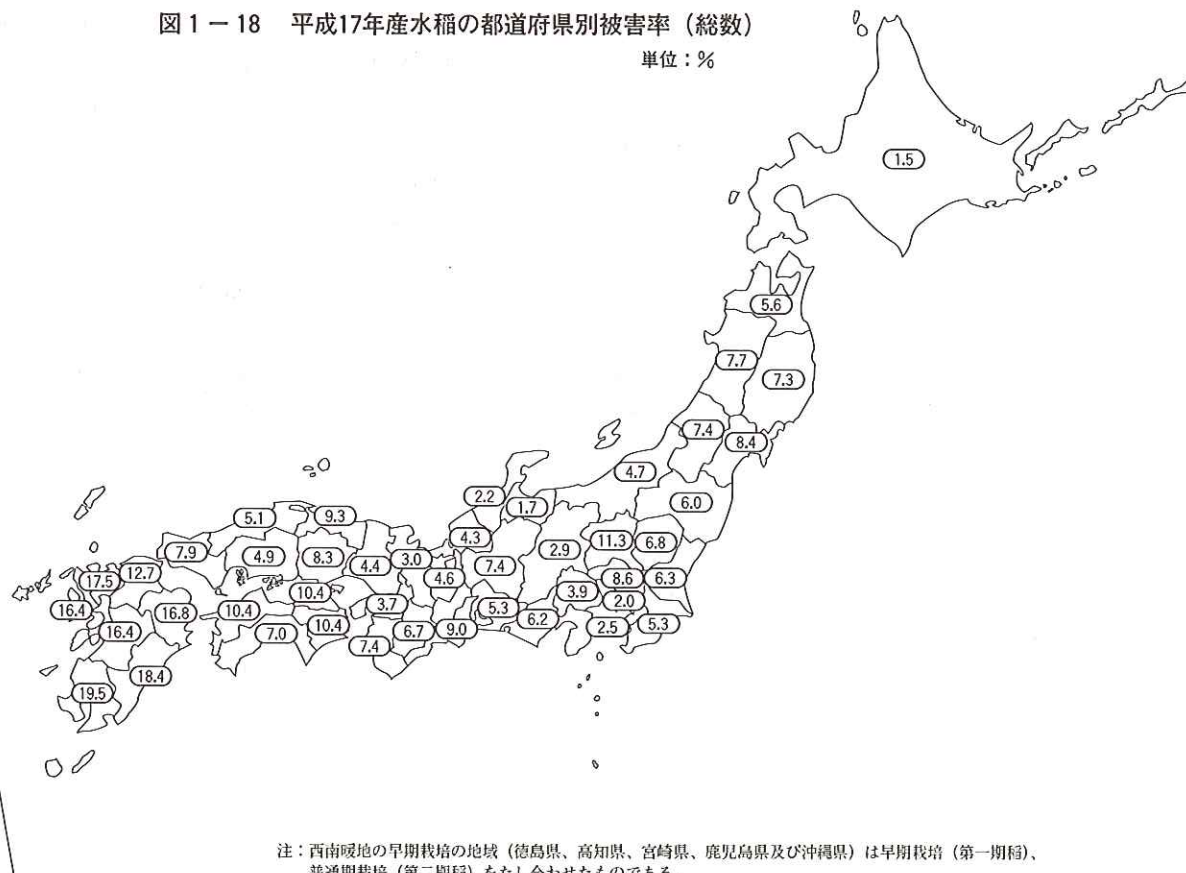
単位 {被害率：％
対平年差：ポイント

全国農業地域・区分		総 数	気 象 被 害					病 害			虫 害			
			風 水 害	冷 害	日照不足	高温障害		いもち病	紋 枯 病		ニカメイチュウ	ウン カ	カメムシ	
全 国	被 害 率	7.1	4.1	1.7	0.5	1.1	0.7	1.9	0.9	0.7	0.9	0.1	0.3	0.2
	対平年差	△ 2.2	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.9	…	…	△ 0.9	△ 0.8	0.1	0.2	0.0	0.0	…
北 海 道	被 害 率	1.5	1.0	0.3	0.4	-	0.3	0.4	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0
	対平年差	△ 9.5	△ 8.8	△ 0.5	△ 7.7	…	…	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	…
東 北	被 害 率	7.2	5.1	0.9	1.5	2.2	0.5	1.6	1.4	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2
	対平年差	△ 3.8	△ 3.4	△ 0.5	△ 3.7	…	…	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.0	0.0	…
北 陸	被 害 率	3.7	2.9	1.6	0.6	0.7	-	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
	対平年差	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.2	0.2	…	…	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	…
関東・東山	被 害 率	6.2	2.9	2.1	0.1	0.5	0.1	2.2	1.0	0.9	0.9	0.1	0.2	0.1
	対平年差	△ 1.9	△ 1.2	0.1	△ 1.2	…	…	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.1	0.4	0.0	0.0	…
東 海	被 害 率	7.1	3.9	1.8	-	1.5	0.2	1.9	1.0	0.5	0.9	0.2	0.2	0.3
	対平年差	0.8	1.7	0.5	△ 0.2	…	…	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.2	…
近 畿	被 害 率	4.6	1.7	1.4	-	0.1	0.2	1.8	0.8	0.8	0.7	0.2	0.2	0.2
	対平年差	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1	…	…	△ 2.1	△ 1.7	0.0	△ 0.7	0.0	△ 0.6	…
中 国	被 害 率	7.0	3.2	1.8	-	0.4	0.8	2.1	0.6	1.2	1.4	0.1	0.5	0.6
	対平年差	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2	…	…	△ 0.5	△ 0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.2	…
四 国	被 害 率	9.6	4.3	3.5	-	0.0	0.7	2.9	0.9	1.2	1.9	0.2	0.6	0.6
	対平年差	△ 1.6	0.0	0.0	△ 0.0	…	…	△ 2.0	△ 1.6	△ 0.4	0.1	△ 0.1	△ 0.4	…
九 州	被 害 率	16.5	9.1	3.7	0.0	1.4	3.8	4.1	1.0	2.1	3.0	0.0	2.0	0.3
	対平年差	5.1	3.4	0.6	△ 0.4	…	…	0.2	△ 0.8	1.0	1.4	0.0	1.3	…
沖 縄	被 害 率	13.2	9.2	3.5	-	5.7	-	2.1	2.1	-	1.7	-	-	-
	対平年差	6.3	3.6	△ 1.3	-	…	…	1.4	1.5	△ 0.0	1.2	△ 0.0	△ 0.3	…

注：表1-1及び1-3の脚注参照。

図 1-18 平成17年度水稲の都道府県別被害率（総数）

単位：％



注：西南暖地の早期栽培の地域（徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）は早期栽培（第一期稲）、普通期栽培（第二期稲）をたし合わせたものである。